



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2022年度第1四半期 決算の概要

2022年7月28日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

損益の状況

	(億円)	21年度 1Q	22年度 1Q	増減	22年度 通期予想
1 実質業務純益 (*1)		710	960	250	3,100
2 実質業務粗利益 (*1)		1,848	2,155	307	8,000
3 実質的な資金関連の損益 (*2)		748	747	△ 1	
4 手数料関連利益		1,001	1,084	83	
5 その他の利益(外貨余資運用益除く)		97	323	225	
6 総経費 (*1)		△ 1,138	△ 1,195	△ 57	△ 4,900
7 与信関係費用		△ 14	△ 85	△ 71	△ 200
8 株式等関係損益		21	△ 1	△ 22	0
9 その他の臨時損益		△ 38	13	52	
10 経常利益		678	887	208	2,650
11 特別損益		△ 7	△ 2	4	
12 税金等調整前純利益		671	884	213	
13 法人税等合計		△ 162	△ 237	△ 74	
14 非支配株主純利益		△ 1	△ 1	△ 0	
15 親会社株主純利益		507	645	138	1,900
16 1株当たり純利益(EPS)(円)		135	172	36	
17 発行済株式総数(百万株) (*3)		374.5	374.2	△ 0.2	

(参考)

18 資金関連利益		706	655	△ 51
19 その他の利益		140	415	275
20 外貨余資運用益		42	92	49
21 外貨余資運用益以外		97	323	225

(*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
 (*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算
 (*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 前年同期比250億円の増益
通期予想に対する進捗率は31%(マーケット事業除き22%)
- ・ 不動産仲介は引き続き好調を維持(手数料関連収益)
マーケット事業も対顧客関連・投資ともに順調に収益を積み上げ、増益を牽引(その他の利益)
- ・ 実質的な資金関連の損益は前年同期比横這い
- ・ 総経費は、人件費及び粗利連動経費を主因に前年同期比増加

与信関係費用

- ・ 一部取引先の業況悪化により新規発生、ネット85億円の損失計上
- ・ 特例引当金は22/3末と同額の約210億円を維持

株式等関係損益

- ・ 政策保有株式売却益約50億円と同水準のベア投信
実現損△約50億円計上により全体でネット損益概ねゼロ

その他の臨時損益

- ・ 前年同期比改善(内訳は、前年同期の株式関連派生商品
損失の改善+88億円、組合等出資金損失の増加△17億円等)

親会社株主純利益

- ・ 前年同期比138億円の増益。実質業務純益増益が寄与
- ・ 通期予想1,900億円に対し進捗率34%と順調

バランスシートの状況

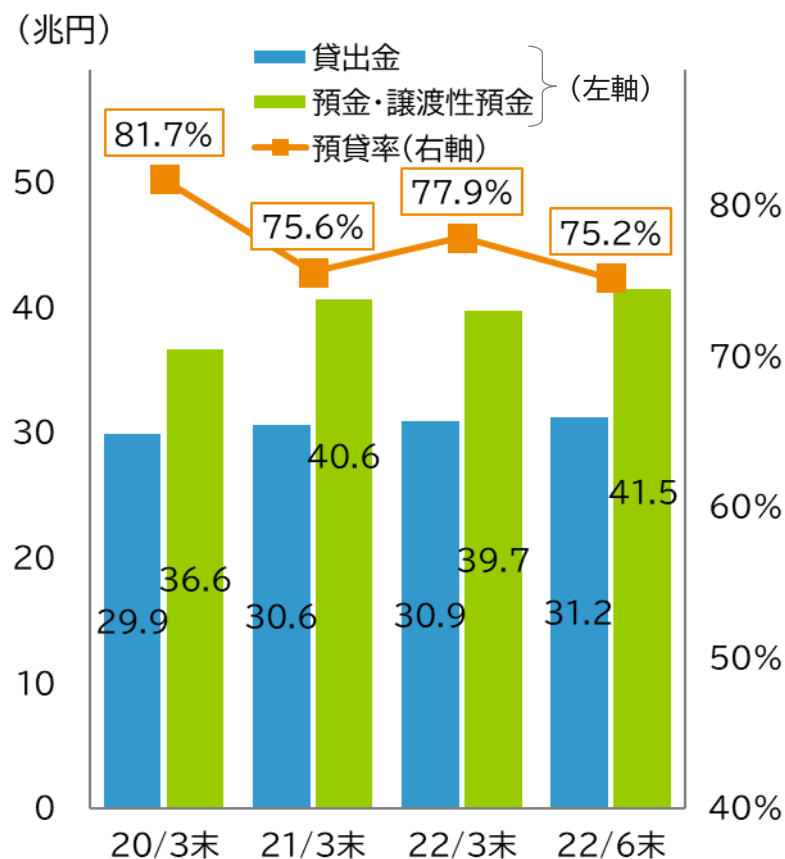
(億円)		22/3末	22/6末	増減
1	資産	646,332	675,702	29,370
2	現金預け金	182,233	195,585	13,351
3	有価証券	78,792	79,009	216
4	貸出金	308,765	313,798	5,032
5	その他の資産	76,541	87,309	10,768
6	負債	618,879	648,176	29,297
7	預金・譲渡性預金	398,181	416,956	18,775
8	信託勘定借	42,988	42,433	△ 554
9	その他の負債	177,709	188,786	11,076
10	純資産	27,452	27,525	72
11	株主資本	25,175	25,390	215
12	その他の包括利益	1,980	1,838	△ 142
13	非支配株主持分等	297	296	△ 0
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	7,249	7,275	25
15	発行済株式総数(百万株)(*)	374.5	374.2	△ 0.2

(参考)

16	預貸率(単体)	77.9%	75.2%	△ 2.7%
17	不良債権比率(単体)	0.6%	0.4%	△ 0.2%

(*) 普通株式(自己株式除き)

預貸率(単体)の推移



損益の状況(グループ会社別)

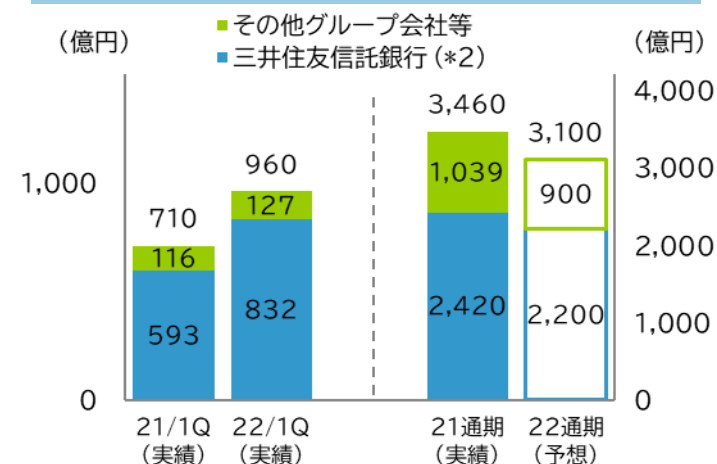
	(億円)	21年度 1Q	22年度 1Q	増減
1 実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)		710	960	250
2 うち 三井住友信託銀行 (*2)		593	832	238
3 三井住友トラスト・アセットマネジメント		24	23	△ 0
4 日興アセットマネジメント (*3)		59	38	△ 20
5 三井住友トラスト不動産		13	14	0
6 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		22	21	△ 0
7 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		26	27	0
8 住信SBIネット銀行 (*3)		27	36	9
9 三井住友トラスト保証 (*3)		29	29	0
10 三井住友トラストクラブ		4	9	5
11 親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)		507	645	138
12 うち 三井住友信託銀行		473	591	117
13 三井住友トラスト・アセットマネジメント		16	16	△ 0
14 日興アセットマネジメント (*3)		45	61	15
15 三井住友トラスト不動産		9	10	0
16 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス (*3)		11	14	2
17 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		16	18	2
18 住信SBIネット銀行 (*3)		25	24	△ 1
19 三井住友トラスト保証 (*3)		20	22	2
20 三井住友トラストクラブ		2	5	3

(*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載

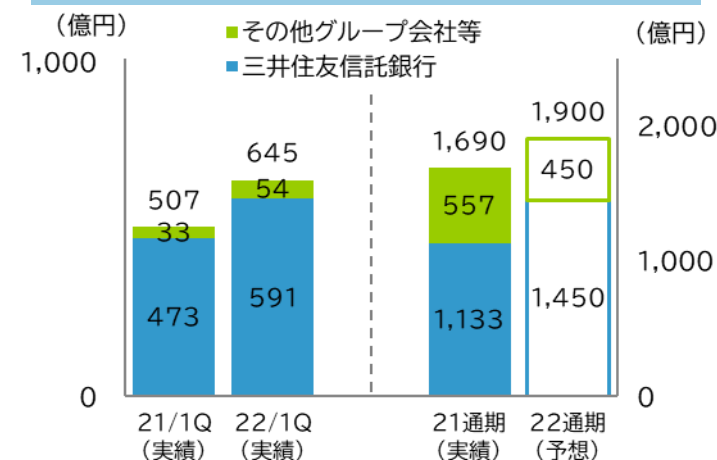
(*2) 子会社配当(21/1Q 135億円、22/1Q 141億円、増減+5億円)を含む

(*3) 子会社毎の連結ベース

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

(億円)		21年度1Q 実質業務 純益	実質業務 粗利益		総経費	22年度1Q 実質業務 純益	増減	22年度予想 実質業務 純益
				増減				
1	総合計	710	2,155	307	△ 1,195	960	250	3,100
2	個人	82	496	27	△ 392	104	22	340
3	三井住友信託銀行	42	322	△ 11	△ 278	44	2	160
4	その他グループ会社	39	173	38	△ 114	59	19	180
5	法人	291	554	48	△ 220	333	41	1,260
6	三井住友信託銀行	231	369	38	△ 105	263	32	1,010
7	その他グループ会社	60	184	9	△ 114	70	9	250
8	投資家	175	321	△ 15	△ 168	152	△ 22	510
9	三井住友信託銀行	151	207	△ 26	△ 80	127	△ 24	430
10	その他グループ会社	23	113	10	△ 88	25	2	80
11	不動産	36	156	56	△ 64	91	55	350
12	三井住友信託銀行	22	101	54	△ 24	76	54	290
13	その他グループ会社	14	54	2	△ 40	14	0	60
14	マーケット (*1)	32	397	329	△ 33	364	331	480
15	運用ビジネス (*2)	84	215	△ 28	△ 152	62	△ 21	300

(*1) 実質業務粗利益および実質業務純益は、「株式等関係損益」に計上される損益(21年度1Q: 18億円、22年度1Q: 0億円、増減 △18億円)、
「その他の臨時損益」に計上される株式関連派生商品損益(21年度1Q: △34億円、22年度1Q: 54億円、増減+89億円)を含む

(*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	21年度 1Q	22年度 1Q	増減
1 実質業務純益		593	832	238
2 業務粗利益		1,203	1,472	268
3 実質的な資金関連の損益		786	781	△ 5
4 資金関連利益		744	689	△ 55
5 外貨余資運用益		42	92	49
6 手数料関連利益		394	459	65
7 特定取引利益・外国為替売買損益		37	119	81
8 特定取引利益		233	△ 195	△ 428
9 外為売買損益(外貨余資運用益以外)		△ 195	314	509
10 国債等債券関係損益		32	△ 118	△ 150
11 金融派生商品損益		△ 44	231	275
12 経費		△ 609	△ 639	△ 29
13 与信関係費用		△ 11	△ 87	△ 76
14 その他臨時損益		△ 0	18	18
15 うち株式等関係損益		12	3	△ 9
16 年金数理差異等償却		△ 2	△ 9	△ 6
17 経常利益		582	763	180
18 特別損益		△ 7	△ 1	5
19 税引前当期純利益		574	761	186
20 法人税等合計		△ 101	△ 169	△ 68
21 当期純利益		473	591	117

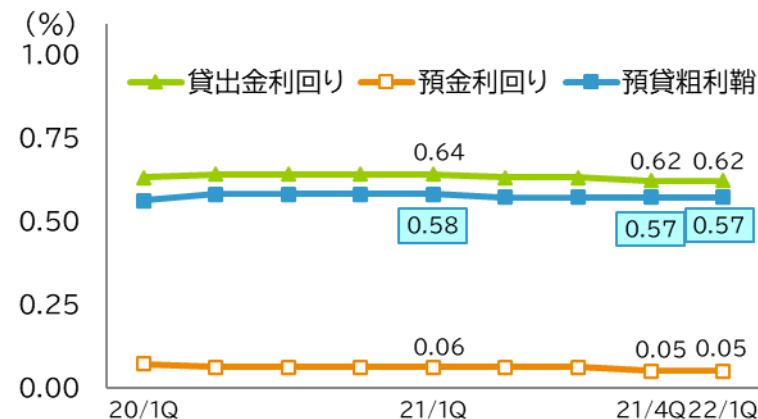
	21年度 1Q	22年度 1Q	増減
22 業務粗利益	1,203	1,472	268
23 資金関連利益	744	689	△ 55
24 手数料関連利益	394	459	65
25 特定取引利益	233	△ 195	△ 428
26 その他業務利益	△ 168	518	687
27 うち外国為替売買損益	△ 153	406	559
28 (外貨余資運用益)	(42)	(92)	(49)
29 (外貨余資運用益以外)	(△ 195)	(314)	(509)
30 国債等債券関係損益	32	△ 118	△ 150
31 金融派生商品損益	△ 44	231	275
32 手数料関連利益	394	459	65
33 うち投資運用コンサルティング関連	101	99	△ 1
34 資産運用・資産管理関連(*)	154	160	5
35 不動産仲介関連	31	85	53
36 証券代行関連	85	85	△ 0
37 相続関連	8	7	△ 0
38 法人与信関連(*)	41	51	10
39 国債等債券関係損益	32	△ 118	△ 150
40 国内債	10	△ 65	△ 75
41 外債	21	△ 53	△ 74

(*) 2022/4/1付組織再編に伴い集計範囲を変更。21年度1Qも同様の集計範囲で再集計

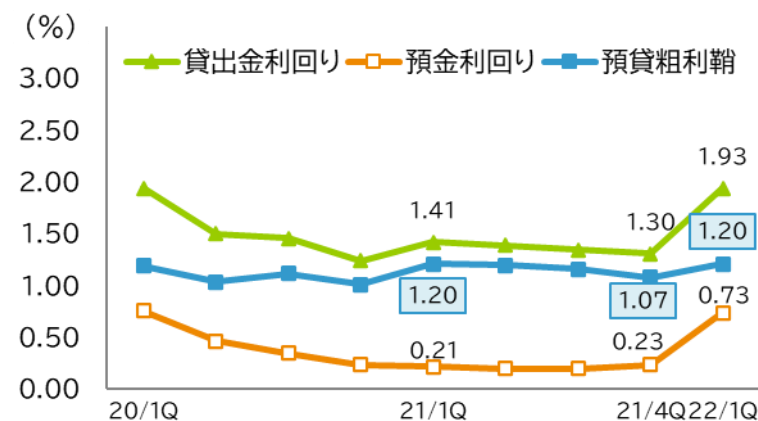
資金利益(三井住友信託銀行)

		22年度1Q					
(平残:兆円) (収支:億円)		平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1	資金利益合計					640	△ 57
2	国内部門			0.36%	△ 0.03%	425	△ 15
3	資金運用勘定	46.27	0.82	0.49%	△ 0.01%	573	0
4	うち貸出金	24.53	△ 0.11	0.62%	△ 0.02%	385	△ 10
5	有価証券	5.18	0.81	1.30%	△ 0.19%	168	6
6	資金調達勘定	45.64	0.98	0.13%	0.02%	△ 148	△ 15
7	うち預金	27.35	△ 0.17	0.05%	△ 0.01%	△ 38	4
8	信託勘定借	4.19	0.17	0.46%	0.00%	△ 48	△ 2
9	スワップ払い	---	---	---	---	△ 24	△ 22
10	国際部門			0.55%	△ 0.19%	214	△ 42
11	資金運用勘定	15.76	1.70	1.51%	0.41%	595	209
12	うち貸出金	6.67	0.83	1.93%	0.52%	322	116
13	預け金	2.74	0.89	0.85%	0.66%	58	49
14	有価証券	2.61	0.37	2.98%	0.13%	194	34
15	資金調達勘定	15.91	1.88	0.96%	0.60%	△ 381	△ 252
16	うち預金	6.48	1.41	0.73%	0.52%	△ 118	△ 90
17	NCD・USCP	6.23	△ 0.04	0.81%	0.67%	△ 126	△ 103
18	債券レポ	1.45	△ 0.10	0.77%	0.68%	△ 27	△ 24
19	スワップ払い	---	---	---	---	△ 60	△ 4
20	(+) 合同信託報酬					48	2
21	(+) 外貨余資運用益					92	49
22	実質的な資金関連の損益					781	△ 5
23	国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.57%	△ 0.01%	346	△ 5
24	国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.20%	0.00%	203	25

国内預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



国際預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



(参考)外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

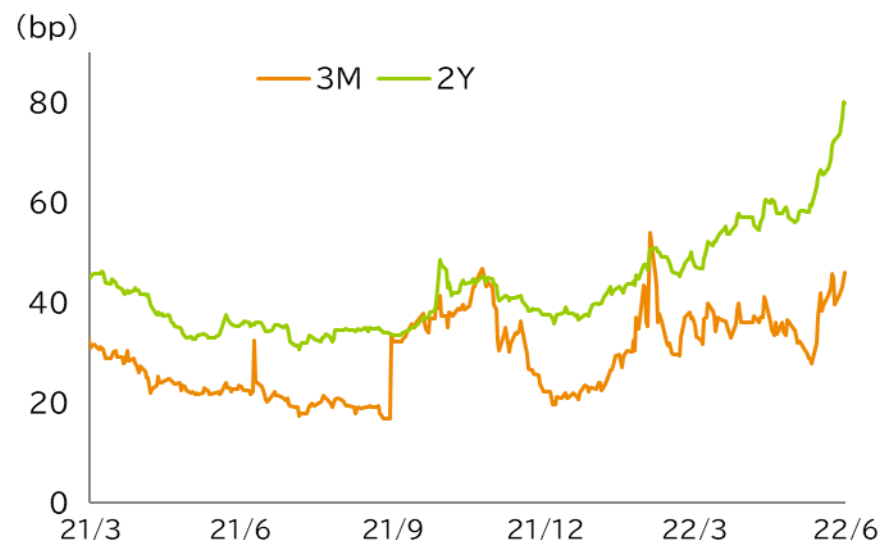
外貨B/Sの状況(22/6末)(単位:10億ドル)

外貨コアB/S				
(参考) 22/3末				(参考) 22/3末
48.7	貸出	47.5	顧客受信・中銀預金等	45.1
7.1	クレジット債券	7.3	円投(CCS)	12.7
21.0	I/B運用等	18.7	顧客資産レポ	7.1
			シニア債等	9.1
38.7	為替 フォワード	45.0	NCD USCP	49.3
8.1	債券投資	8.1	債券レポ	3.2
123.7	上記合計	126.8	上記合計	126.8
				46.1
				10.9
				7.8
				9.2
				45.8
				3.6

外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出及びクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、I/Bや為替フォワードで短期運用

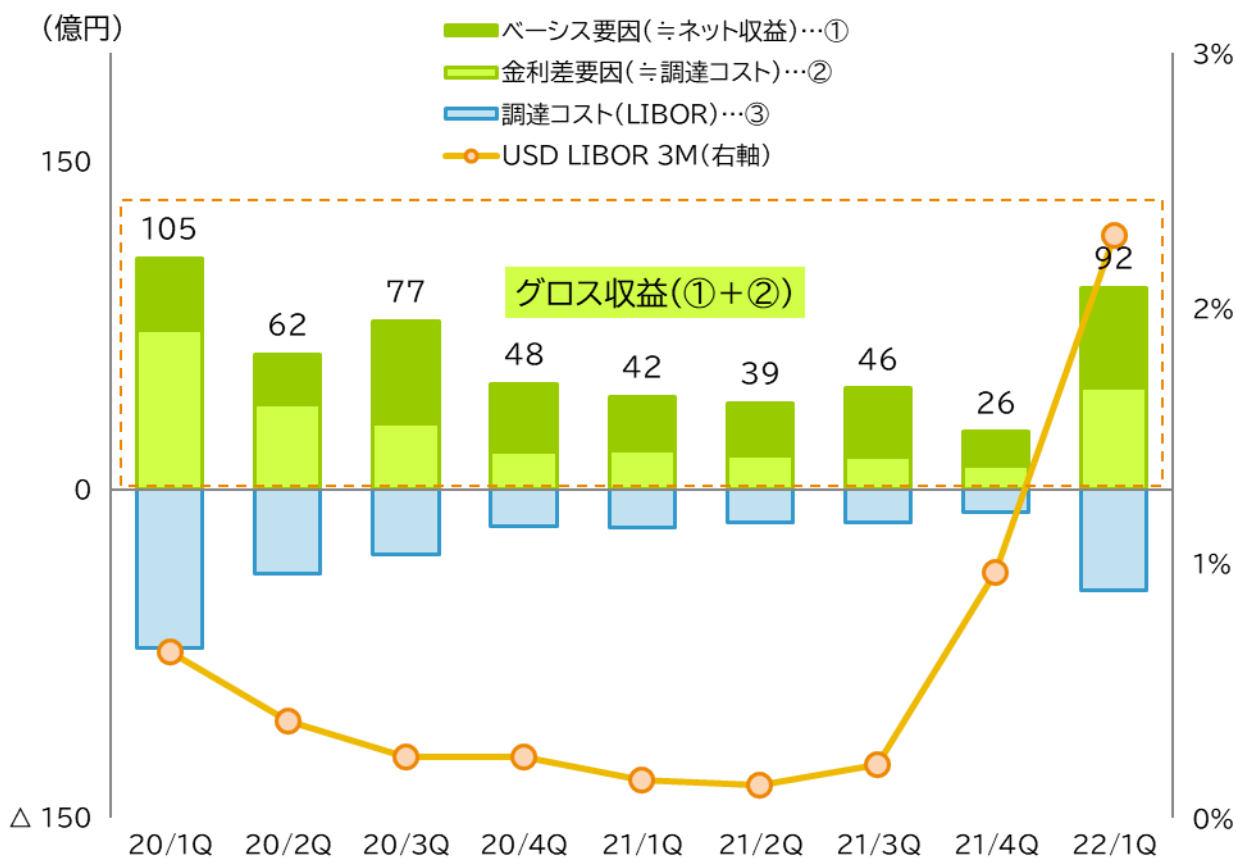
ベーススプレッド(*)の推移(米ドル・円)



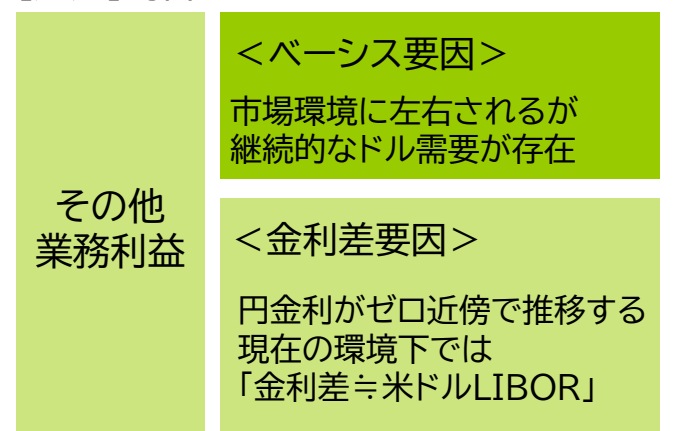
(*) SOFRとTONAを基準金利とするベーススワップのスプレッド

外貨余資運用にかかる損益の構造

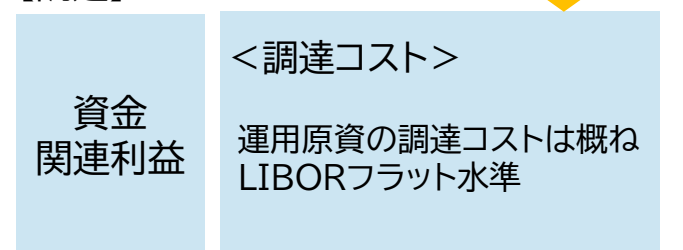
- 為替フォワード取引(運用)の収益源泉はベースス要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- 米短期金利の上昇によりグロスの調達コスト、運用益ともに増加、ネット収益はベースス要因により前年同期比増益



【運用】為替フォワード



【調達】主にNCD・USCP



相殺しあう関係

(*) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される
 表中の計数は、ベースス要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権

〔与信関係費用の状況〕

	(億円)	21年度 1Q	22年度 1Q	主な発生要因(22年度1Q)
1 三井住友信託銀行		△ 11	△ 87	
2 一般貸倒引当金		△ 1	30	区分悪化:約△120億円 区分改善:約5億円 残高要因等(含む取立益):約30億円 特例引当金取り崩しは僅少
3 個別貸倒引当金		3	△ 118	
4 償却債権取立益		3	1	
5 貸出金売却損・償却		△ 16	△ 0	
6 その他グループ会社		△ 3	1	三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス +1億円
7 合計		△ 14	△ 85	<特例引当金(合計)> 22/6末残高約210億円

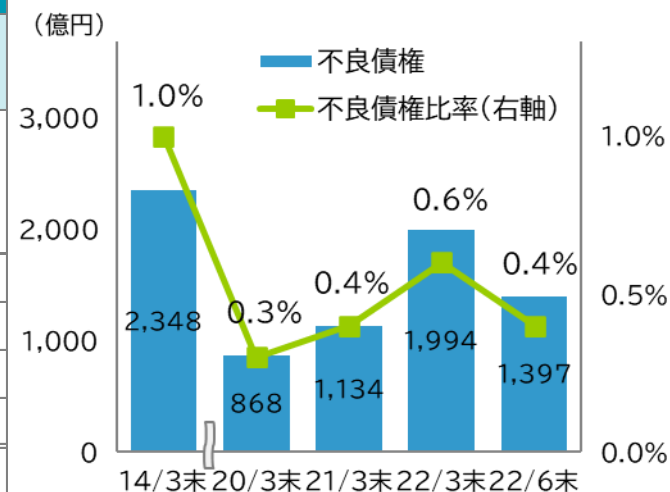
〔銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)〕

	(億円)	22/6末	保全率(*1)	引当率(*2)	22/3末比
8 銀行法及び再生法に基づく債権合計		1,397	80.1%	53.0%	△ 597
9 (不良債権比率)		(0.4%)	---	---	(△ 0.2%)
10 破産更生等債権		410	100.0%	100.0%	243
11 危険債権		590	81.9%	69.1%	△ 588
12 要管理債権		397	57.0%	17.7%	△ 252
13 三月以上延滞債権		-	---	---	-
14 貸出条件緩和債権		397	---	---	△ 252
15 要注意先債権(要管理債権除く)		3,165	---	---	65
16 正常先債権		314,412	---	---	5,093
17 総計		318,974	---	---	4,562

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額)／債権額

(*2) 引当額／(債権額－担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移



有価証券

[時価のある有価証券(連結)]		取得原価		評価損益	
(億円)		22/6末	22/3末比	22/6末	22/3末比
1	其他有価証券	69,219	742	3,578	△ 438
2	株式	5,446	△ 42	6,002	△ 602
3	債券	33,127	△ 1,722	△ 133	1
4	其他	30,645	2,507	△ 2,290	162
5	満期保有目的の債券	2,428	49	109	△ 21

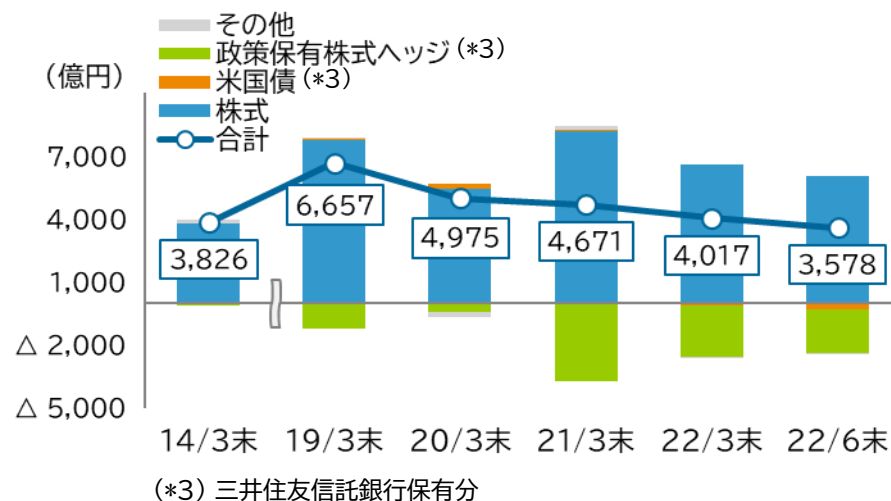
[時価のある其他有価証券(三井住友信託銀行)]		取得原価		評価損益	
		22/6末	22/3末比	22/6末	22/3末比
6	其他有価証券	67,719	795	3,731	△ 433
7	株式	5,185	△ 38	6,239	△ 604
8	債券	33,127	△ 1,722	△ 133	1
9	うち国債	25,297	△ 2,068	△ 149	△ 3
10	其他	29,405	2,556	△ 2,374	169
11	国内向け投資	911	25	21	0
12	海外向け投資	17,281	1,731	△ 517	△ 328
13	うち米国債(*1)	6,347	1,125	△ 341	△ 185
14	其他(投資信託等)	11,212	799	△ 1,878	498
15	うち政策保有株式ヘッジ(*2)	8,267	△ 132	△ 2,048	368

(*1) 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ勘案後の評価損益は△97億円

(*2) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価 7,083億円、評価損益 △1,672億円

[時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)]		取得原価		評価損益	
		22/6末	22/3末比	22/6末	22/3末比
16	満期保有目的の債券	2,428	49	109	△ 21
17	うち国債	1,174	△ 0	121	△ 9
18	海外向け投資	664	65	△ 16	△ 12

其他有価証券(時価あり)の評価損益



マーケット事業保有債券の状況 (*4)

		10BPV (*5)		デュレーション(年) (*5)	
(億円)		22/6末	22/3末比	22/6末	22/3末比
19	円債	75	3	2.6	0.2
20	外債(*6)	22	5	3.1	0.2

(*4) 「満期保有目的の債券」「其他有価証券」を合算した管理ベース

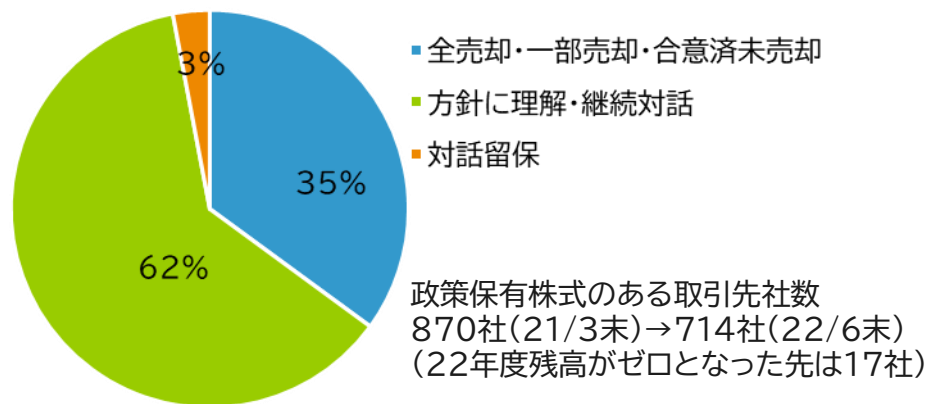
(*5) ヘッジ会計適用のデリバティブ等でヘッジを行っている
投資残高を控除して算出

(*6) ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

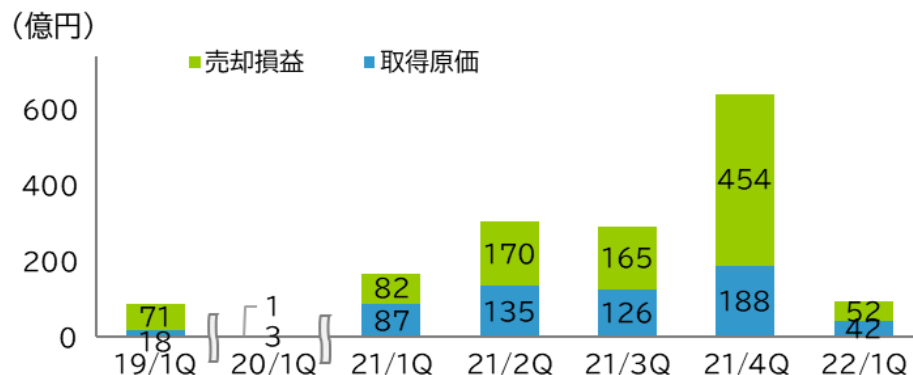
政策保有株式削減の状況

- 政策保有株式の削減方針に基づく取引先との対話を継続
- 22/1Qは、取得原価で42億円の削減。売却・売却合意額の累計は約750億円と、2年間の削減目標の約75%に到達

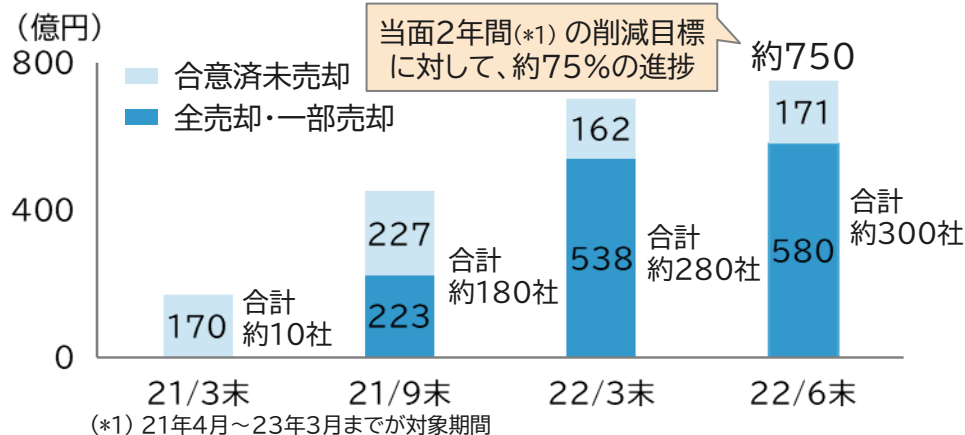
お取引先との交渉状況



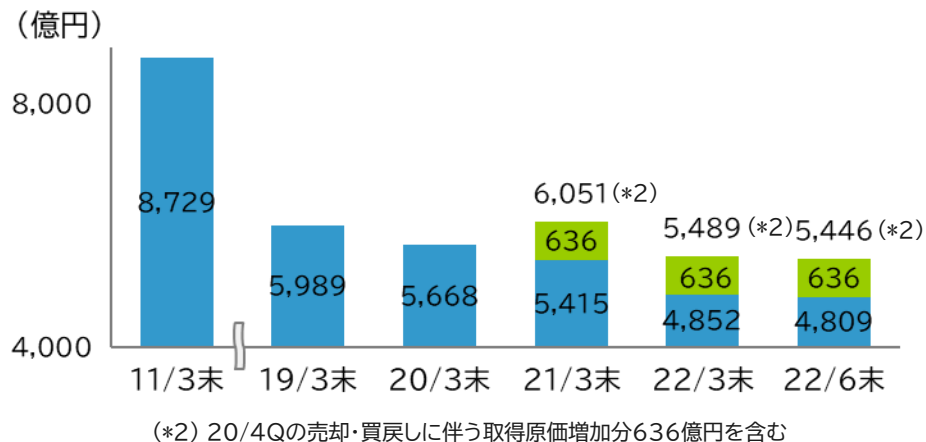
政策保有株式削減の状況(連結)



売却及び売却合意額(取得原価)(連結)



政策保有株式残高(取得原価)(連結)



自己株式取得期間の延長について

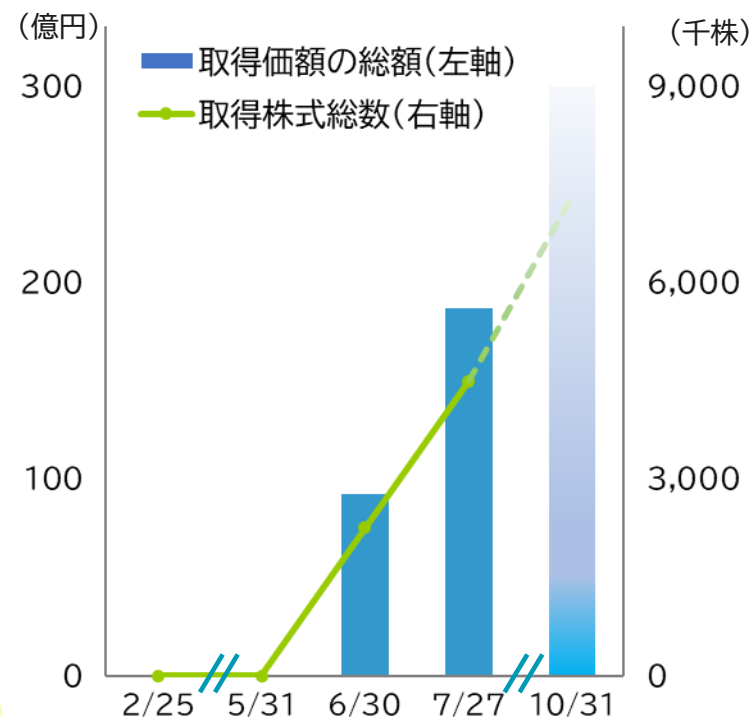
- 取得を完遂することを目的に、自己株式取得期間を2022年8月末から10月末に2ヶ月間延長

自己株式取得期間延長の概要

取得する株式の種類	当社普通株式	
取得する株式の総数	9,000千株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する比率2.40%	
取得価額の総額	300億円(上限)	
取得期間	当初(2月公表)	今回
	2022年2月25日(金) ～8月31日(水)	2022年2月25日(金) ～10月31日(月)

取得した全株式を
2022年11月18日に消却予定

自己株式取得の進捗



2022年6月1日
自己株式の取得に係る取引一任契約締結

(参考)2022年度業績予想

- 実質業務純益は、21年度の市況の押上げ効果の剥落を考慮、市況変動リスクにも備え、21年度比△360億円の3,100億円を予想
- 親会社株主純利益は、21年度比+209億円増益の1,900億円を予想。中計最終年度目標達成を目指す
- 株主還元方針(※)に基づき、22年度の1株当たり配当金は200円(21年度比+30円)、連結配当性向39.5%

(億円)	21年度 実績	22年度 予想		21年度比
		上期 予想	下期 予想	
1 実質業務純益	3,460	1,450	1,650	3,100 △ 360 (1)
2 (三井住友信託銀行)	(2,420)	(1,050)	(1,150)	(2,200) (△ 220)
3 実質業務粗利益	8,081	3,850	4,150	8,000 △ 81
4 三井住友信託銀行	4,906	2,300	2,450	4,750 △ 156
5 その他グループ会社等	3,175	1,550	1,700	3,250 + 74
6 総経費	△ 4,620	△ 2,400	△ 2,500	△ 4,900 △ 279
7 三井住友信託銀行	△ 2,485	△ 1,250	△ 1,300	△ 2,550 △ 64
8 その他グループ会社等	△ 2,135	△ 1,150	△ 1,200	△ 2,350 △ 214
9 与信関係費用	△ 415	△ 100	△ 100	△ 200 + 215 (2)
10 株式等関係損益	△ 383	0	0	0 + 383 (3)
11 その他臨時損益	△ 364	△ 120	△ 130	△ 250 + 114
12 経常利益	2,297	1,230	1,420	2,650 + 352
13 うち三井住友信託銀行	1,508	925	1,025	1,950 + 441
14 親会社株主純利益	1,690	900	1,000	1,900 + 209
15 うち三井住友信託銀行	1,133	700	750	1,450 + 316
16 1株当たり配当金(普通株式)	170円	100円	100円	200円 +30円
17 連結配当性向	37.7%	---	---	39.5% +1.8%

(※) 株主還元方針

- ✓ 業績に応じた株主利益還元策として、22年度をめどに連結配当性向40%程度への引き上げを目指す
- ✓ さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施

【想定】

- (1) 実質業務純益:21年度比△360億円
 - ・粗利は三井住友信託銀行を主因に市況押上げ効果の剥落により減益(当該要因を除けば、実質増益)
 - ・経費は粗利連動経費の増加及び人的資本、DX・デジタルへの積極的な投資により増加
- (2) 与信関係費用: 22年度予想△200億円
 - ・22/3末時点の特例引当金約210億円と合わせ約△410億円の構え
- (3) 株式等関係損益: 22年度予想0億円
 - ・政策保有株式売却に伴う実現益は、ベア投信の評価損益改善に充当

手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 収益は、保険販売手数料が増加の一方、投信販売手数料が減少し、前年同期並みの99億円
- 販売額は、投信減少の一方、保険およびファンドラップ・SMAの増加により、前年同期比281億円増加の3,180億円

収益の状況

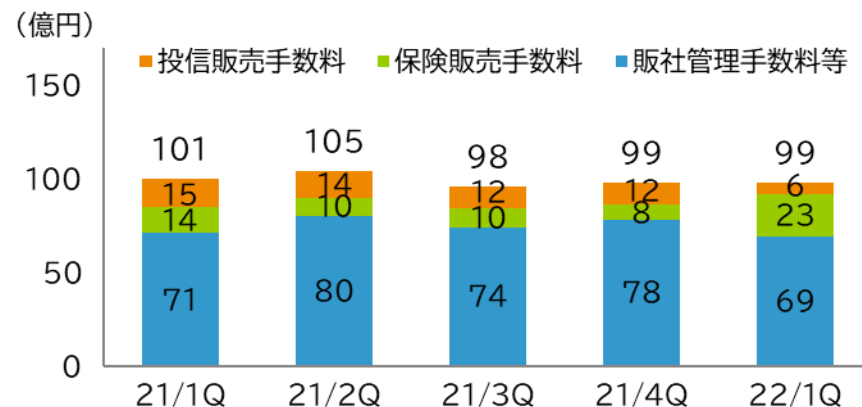
	(億円)	21年度 1Q	22年度 1Q	増減
1 収益合計		101	99	△ 1
2 投信販売手数料		15	6	△ 9
3 保険販売手数料		14	23	9
4 販社管理手数料等		71	69	△ 1

販売額・残高の状況

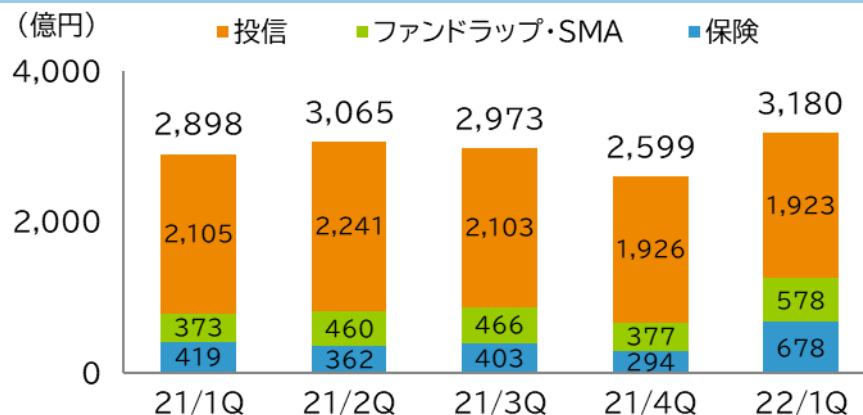
	(億円)	21年度 1Q	22年度 1Q	増減
5 販売額合計		2,898	3,180	281
6 投信		2,105	1,923	△ 182
7 ファンドラップ・SMA		373	578	205
8 保険		419	678	258

	(億円)	22/3末	22/6末	増減
9 残高合計		73,066	71,025	△ 2,040
10 投信		38,868	37,363	△ 1,504
11 ファンドラップ・SMA		10,323	10,489	165
12 保険		23,874	23,172	△ 702

収益の推移(四半期毎)



販売額の推移(四半期毎)



手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介(三井住友信託銀行)は、大型案件の成約を主因に前年同期比53億円増益の85億円
- 個人関連不動産仲介(三井住友トラスト不動産)も好調を維持。前年同期並みの高水準を確保

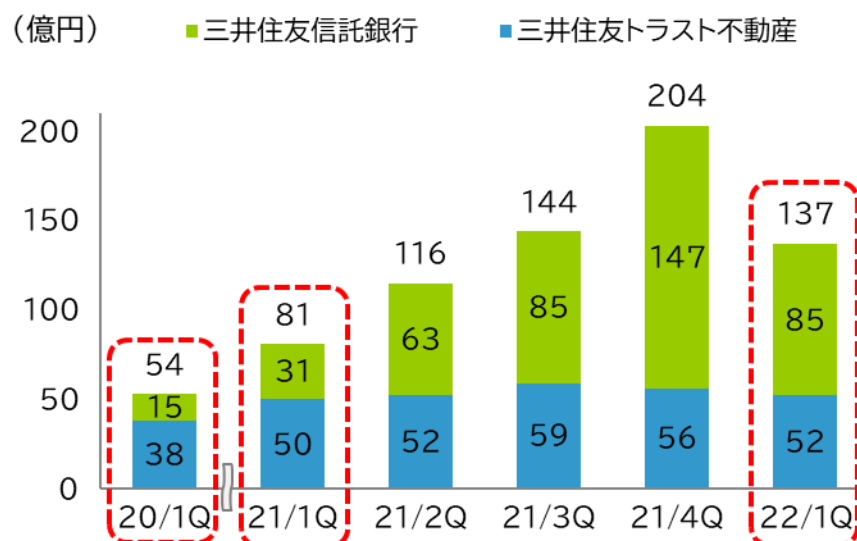
収益の状況(グループベース)

	(億円)	21年度 1Q	22年度 1Q	増減
1 不動産仲介等手数料		81	137	55
2 三井住友信託銀行		31	85	53
3 三井住友トラスト不動産		50	52	1
4 不動産信託報酬等		14	15	0
5 その他不動産関連収益		2	2	0
6 三井住友信託銀行		-	-	-
7 グループ会社		2	2	0
8 合計		99	155	56
9 うち三井住友信託銀行		46	101	54

資産運用・管理残高の状況

	(億円)	22/3末	22/6末	増減
10 不動産証券化受託残高		220,238	223,290	3,051
11 REIT資産保管受託残高		175,080	167,312	△ 7,768
12 投資顧問運用残高		6,245	6,166	△ 79
13 私募ファンド		3,402	3,323	△ 79
14 公募不動産投信		2,843	2,843	-

不動産仲介等手数料の推移



手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

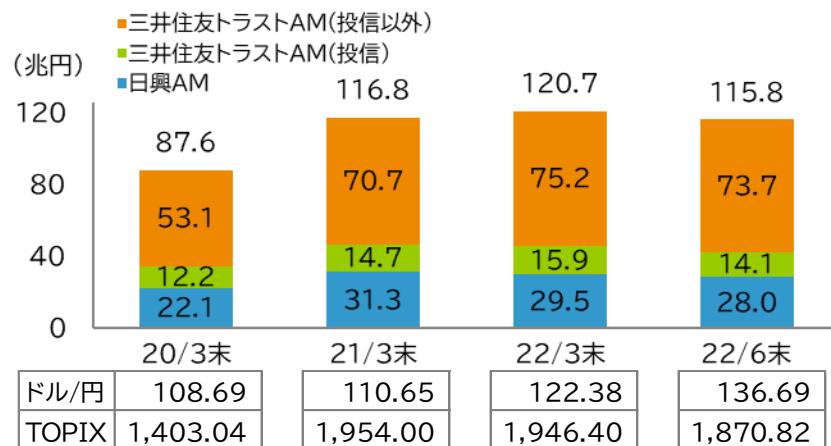
- 資産運用残高は、22/3末比4.9兆円減少の約116兆円。時価下落による影響が主因
- 資産管理残高も、時価影響を主因として国内の投信以外を除き減少

資産運用残高の状況

	(兆円)	22/3末	22/6末	増減
1 資産運用残高(*1)		120.7	115.8	△ 4.9
2 三井住友トラストAM		91.2	87.8	△ 3.4
3 投信		15.9	14.1	△ 1.8
4 投信以外(*2)		75.2	73.7	△ 1.5
5 年金信		14.8	14.1	△ 0.6
6 指定単		12.9	12.5	△ 0.3
7 投資一任		47.5	46.9	△ 0.5
8 日興AM		29.5	28.0	△ 1.5

(*1) 実際の運用主体別残高

(*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む

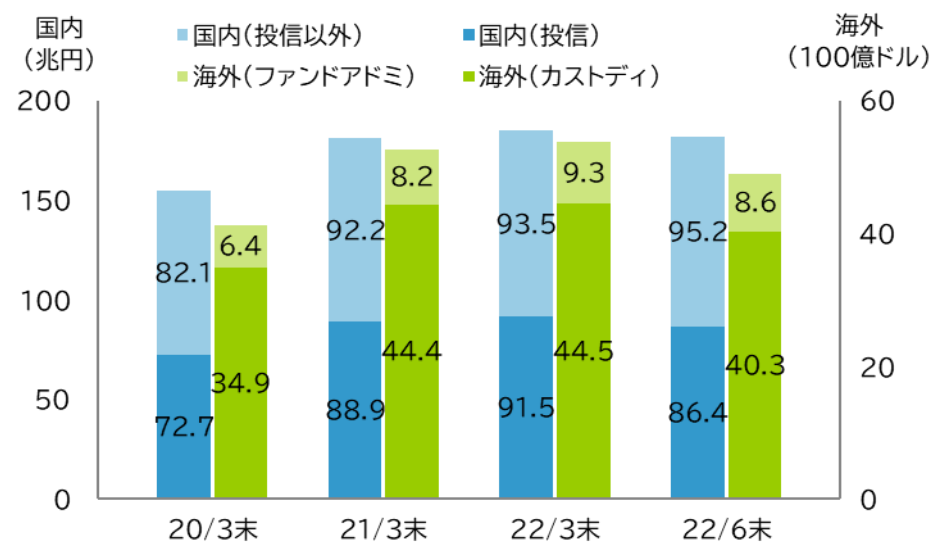


資産管理残高の状況

	(兆円)	22/3末	22/6末	増減
9 [国内] 投信(*3)		91.5	86.4	△ 5.0
10 投信以外(*3)		93.5	95.2	1.7
[海外] (100億ドル)				
11 グローバルカストディ(*4)		44.5	40.3	△ 4.2
12 ファンドアドミ		9.3	8.6	△ 0.6

(*3) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(*4) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス: クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人ローン:住宅ローン実行額は前年同期比減少も、残高は22/3末比横這い
- 法人与信:コーポレートからプロダクトへの与信シフトを継続。残高増加は主に円安影響によるもの

個人向け

(億円)		21年度 1Q	22年度 1Q	増減
1	個人ローン実行額	3,121	2,272	△ 848
2	うち住宅ローン実行額	2,944	2,046	△ 898

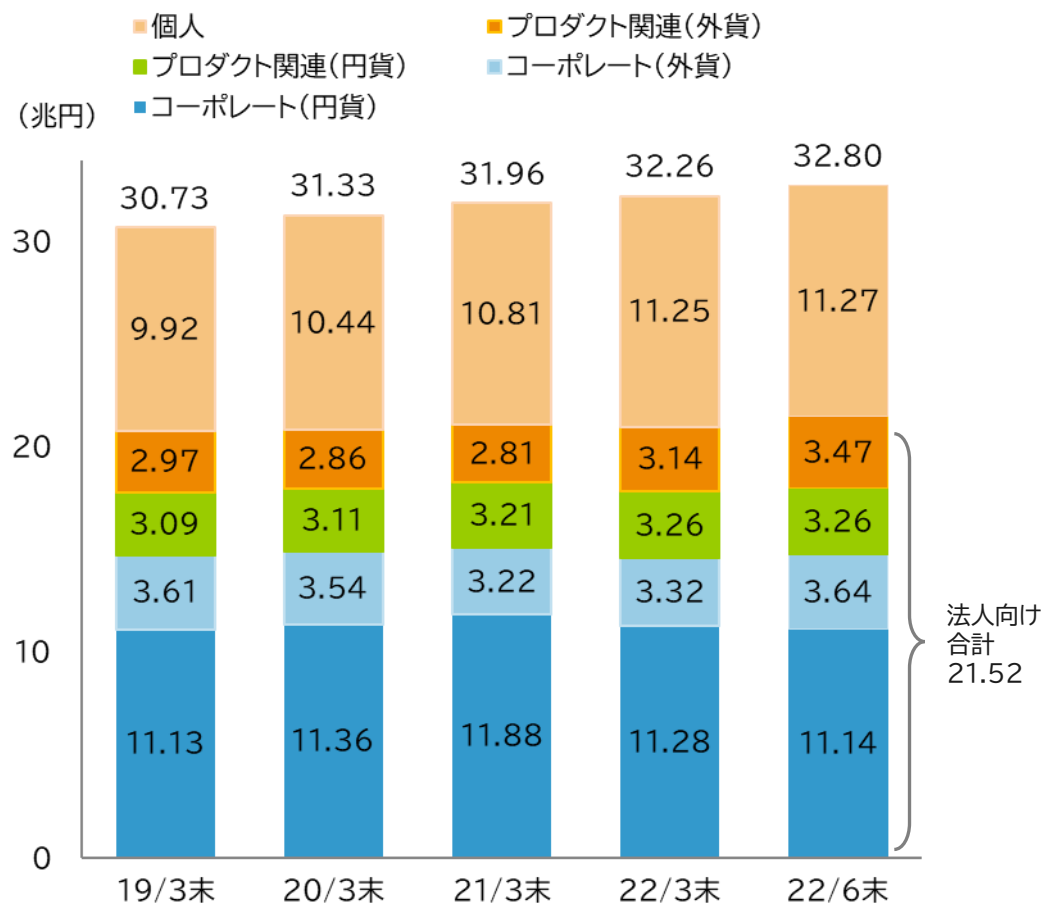
(億円)		22/3末	22/6末	増減
3	個人ローン残高	112,516	112,706	189
4	うち住宅ローン残高	105,437	105,619	181

法人向け

(億円)		22/3末	22/6末	増減 (*)
5	コーポレート(円貨)	112,832	111,440	△ 1,392
6	コーポレート(外貨)	33,224	36,429	3,205
7	プロダクト関連(円貨)	32,609	32,696	87
8	プロダクト関連(外貨)	31,448	34,727	3,279
9	法人与信残高	210,114	215,294	5,179
10	うちプロダクト関連	64,057	67,424	3,366

(*) 為替影響:コーポレート(外貨)約3,450億円、プロダクト(外貨)約3,150億円

クレジットポートフォリオの推移



自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、円安に伴う外貨建て与信等の増加を主因としたリスク・アセットの増加により、22/3末比0.19ポイント下落の12.12%。バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)では、同約0.2ポイント下落の9.7%(*1)
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)] (億円)		22/3末	22/6末	増減
1	総自己資本比率	15.61%	15.26%	△ 0.35%
2	Tier1比率	13.71%	13.48%	△ 0.23%
3	普通株式等Tier1比率	12.31%	12.12%	△ 0.19%
4	総自己資本	31,444	31,639	194
5	Tier1資本	27,615	27,962	347
6	普通株式等Tier1資本	24,801	25,145	344
7	基礎項目	26,828	27,238	410
8	うちその他の包括利益累計額(*2)	1,980	1,838	△ 142
9	調整項目	△ 2,026	△ 2,092	△ 66
10	その他Tier1資本	2,813	2,816	3
11	Tier2資本	3,829	3,676	△ 152
12	リスク・アセット	201,353	207,327	5,973
13	信用リスク	179,210	184,008	4,797
14	マーケット・リスク	12,685	13,862	1,176
15	オペレーショナル・リスク	9,457	9,457	-

(*2) うちその他有価証券評価差額金(22/6末) 2,435億円(22/3末比△340億円)

(*3) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算

なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載

(*4) 当四半期における平均値。22/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: +344億円

・純利益: +646億円 ・その他有価証券評価差額金: △340億円

・自己株式取得: △93億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク: +4,797億円

・円安に伴う外貨建て与信等(円換算額)の増加: 約+5,000億円

(*1) 2022/7/7開示のオルタナティブアセットポートフォリオに対する投資に伴う資本影響については、22/6末時点で投資未実行のため未反映

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]

(億円)		22/6末	22/3末比
16	レバレッジ比率(*3)	5.28%	△ 0.04%
17	(日銀預け金含みベース)	(4.03%)	(△ 0.09%)
18	Tier1資本の額	27,962	347
19	総エクスポージャーの額(*3)	528,700	9,931
20	(日銀預け金含みベース)	(692,161)	(22,549)
21	流動性カバレッジ比率(*4)	146.0%	△ 27.4%
22	適格流動資産の額	182,525	△ 9,508
23	純資金流出額	125,011	14,320